

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	16-	1	
事業名	保育園運営費	会計	款	項	目
		一般	3	2	3
政策	2 次世代を育むために	課名	学校教育課		
施策	2-1 子育て支援の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	乳児、幼児期の子育て中の保護者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	安心して子育て支援、保育サービスを利用する。
事業内容	①〔臨時職員賃金〕充実した子育て支援及び園運営ができるよう臨時職員を適材適所で任用する。 ②〔病児保育支援事業負担金〕突発的な病気で園が預かれない子どもを桑名市と提携し市内医療機関で一時的に預かる。 ③〔一時保育園児傷害保険負担金〕未就園児の一時的な保育をみなみ保育園で実施する。 ④〔一般消耗品費〕子どもが伸び伸びと使える折り紙や画用紙代を保護者負担にせず保障する。 ⑤〔社会見学補助金〕全額保護者負担にならないよう社会見学費の一部を補助する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	年度当初の保育園待機児童数	7				人	
2								
3								
4								
5								
			令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)		令和4年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			95,498		83,341		93,253	
財源内訳	直接事業費 A		92,150		79,975		86,161	
	うち一般財源		39,439		25,490		32,326	
人件費 (千円) B			3,348		3,366		7,092	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.03 198		0.03 198		0.57 3762	
	臨時職員 (人・千円)		1.75 3,150		1.76 3,168		1.85 3,330	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	利用者が増加し、今後も待機児童が出る可能性がある、保育士不足が深刻なため、私立保育所や派遣職員等を活用し保育士を確保していく。	③取組の課題	保育園の利用者が増加し、R4年度も待機児童が出る見込み。保育士の確保には大きな課題があること、施設の限界に近い。
②R3年度に実施した取り組み	新型コロナウイルス感染対策を徹底しつつ、安心して仕事と子育てが両立出来る環境での保育運営を行なった。	④今後の改善計画	利用者が増加し、今後も待機児童が出る可能性がある、私立保育所の活用や現在ある施設の増改築を検討していく。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	16-	2
事業名	学校教育事務局経費	会計	款	項
		一般	10	1
目				2
政策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課	
施策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町内の幼保小中の園児、児童、生徒	目的 (対象がどのような状態になっているか)	確かな学力が定着し、社会に貢献しようとする意欲がもてるようにする。
事業内容	①〔16年一貫教育プラン実践事業〕第3段階として保護者の子育て教育力の向上を図る。 ②〔学校図書館司書配置委託料〕充実した学校図書館運営を行い子どもたちの読書習慣の定着を図る。 ③〔教職員指導力向上対策事業〕指導力向上委員が定期的に学校訪問し授業参観後、個別指導を行う。 ④〔巡回相談員派遣事業〕学校心理士等による教育相談や、要請があった学校へ巡回相談員を派遣し指導助言を行う。 ⑤〔町教育研究費補助金〕保育者、教職員の主体的な研修、研究の機会を保障する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
指標	1	いじめの解消率	87.5			%		100
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)		令和4年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			10,985		35,402		31,016	
財源内訳	直接事業費 A		10,787		35,186		30,290	
	うち一般財源		10,787		35,018		30,290	
人件費 (千円) B			198		216		726	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.03	198	0.03	198	0.11	726
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0.01	18	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	保護者や地域、他の関係機関を含めて、16年一貫教育プランの啓発を進め、多くの理解・協力のもとで、町全体が一体となった子育て・保育・教育の実現に努める。	③取組の課題	コロナ禍で不安を感じる保護者や子どもが多くいる。不安を和らげるため本町の教育理念や16年一貫教育プランの理解と実行が、教職員誰もが行えるように支援をする必要がある。
②R3年度に実施した取り組み	子育て手引き版を用いた、中学生保護者対象の子育て学習会、幼保小中職員対象の16年一貫教育プラン学習会を実施した。	④今後の改善計画	前年度同様、保護者や地域、他の関係機関を含めて、16年一貫教育プランの啓発を進め、多くの理解・協力のもとで、町全体が一体となった子育て・保育・教育の実現に努める。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	16-	3
事業名	ALT派遣事業	
会計	款	項
一般	10	1
目		2
政策	5 子どもたちの生きる力を育むために	
課名	学校教育課	
施策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	
係名		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	目的 (対象がどのような状態になっているか)	・英語を使って、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲をもてるようにする。 ・外国語に関する指導力が向上する。
事業内容	①【外国語指導助手派遣事業】園では5歳児を中心に学期に1回程度訪問し、英語に親しむ活動を行う。 小学校では、5、6年生の外国語、または3、4年生の外国語活動を対象に平均1クラス週1時間の授業を英語教育推進教員と綿密な打ち合わせをしながらH32全面実施の学習指導要領に則った授業を行う。中学校では、英語科の指導助手として、全ての学年を対象に平均1クラス週2時間の授業を行う。 ②【16年一貫教育プラン実践事業】ALTの協力を得ながら東員学び検定の英語版テキストを作成する。ALTが検定員となり小学校で行う英語検定の4技能のテストを行う予定。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	中学校英語時間数 (週/クラス)	2			時間	
2	小学校外国語活動 (学期/クラス)	1			時間		1
3	小学校外国語活動5、6年 (週/クラス)	2			時間		2
4							
5							
		令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)		令和4年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B		892		293		3,191	
財源内訳	直接事業費 A	232		227		3,059	
	うち一般財源	232		227		3,059	
人件費 (千円) B		660		66		132	
内訳	一般職員 (人・千円)	0.10	660	0.01	66	0.02	132
	臨時職員 (人・千円)	0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	前年度に引き続き、専科教員等とALTが連携しながら、積極的・効果的な活用を進める。	③取組の課題	小学校の外国語 (5、6年)、小学3、4年の外国語活動を、英語専科教員が行っており、言語活動が豊富にある授業を行っているためALTの需要が増している。
②R3年度に実施した取り組み	小中学校の外国語 (英語) の授業に加えて、幼稚園6園でも外国語に触れる活動をALTが行い、幼少期から小学校、中学校へと連続して、外国人との会話に触れる機会を設ける。中学校や卒業後の英語活用を意識した取組を行った。	④今後の改善計画	専科教員等と中学校英語教員とALTが連携しながら、積極的・効果的な活用を進める。とういん英語検定の学習への関わりを進める。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	16-	4	
事業名	学校管理経費（小学校費）		
会計	一般		
款	10		
項	2		
目		1	
政策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課
施策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	特別な教育的支援が必要な児童	目的（対象がどのような状態になっているか）	一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行い、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようにする。
事業内容	〔学校教育環境の条件整備〕時勢に応じた、学習環境の整備を行います。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1	登下校時の事故件数	0			件	
2	学習支援員の任用割合	2.6			割		3
3							
4							
5							
		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B		194,535		22,889		32,237	
財源内訳	直接事業費A	194,337		22,673		30,851	
	うち一般財源	149,541		22,673		30,851	
人件費（千円）B		198		216		1,386	
内訳	一般職員（人・千円）	0.03	198	0.03	198	0.21	1386
	臨時職員（人・千円）	0	0	0.01	18	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	新型コロナウイルスの拡大により、新しい生活様式に係る環境整備が必要。	③取組の課題	新型コロナウイルス感染対策に労力を割かれている。
②R3年度に実施した取り組み	校内での感染防止対策（来校者の検温等感染チェック、教職員及び児童の手指消毒の徹底、給食時の黙食、教室の換気等）	④今後の改善計画	R3年度に引き続き、コロナ禍にあっても質の高い教育を行うことができる環境整備に務める。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	16-	5	
事業名	教育振興経費（小学校費）	会計	款	項	目
政策	5 子どもたちの生きる力を育むために	一般	10	2	2
施策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	課名	学校教育課		
		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	各小学校の児童	目的（対象がどのような状態になっているか）	<ul style="list-style-type: none"> 授業改善を行い教師の指導力を向上させる。 いじめ、不登校等の未然防止、早期発見、早期対応を可能にする。 児童の課題解決能力を高める。
事業内容	①〔学力向上推進事業〕総合学力調査を定期的実施する。その結果において、D層に入っている児童をC層以上へ引き上げるためにどう授業を改善したらいいかを各校で考える。 ②〔不登校児童生徒対策事業〕QU調査（学級生活満足度調査）を学期に1回実施し、児童や学級の状態を把握する。課題については、全職員が共有し、改善、解消に向けて具体的な取組を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
指標	1	総合学力調査国語の結果によるD層児童数の割合	19.1			%		10
	2	総合学力調査算数の結果によるD層児童数の割合	15.7			%		10
	3							
	4							
	5							
			令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）			
全体事業費（千円）A+B				14,223	13,683		21,897	
財源内訳	直接事業費A			14,025	13,485		20,313	
	うち一般財源			12,402	12,204		18,209	
人件費（千円）B				198	198		1,584	
内訳	一般職員（人・千円）		0.03	198	0.03	198	0.24	1584
	臨時職員（人・千円）		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	前年度に引き続き、IRTやQU調査の結果を効果的に活用し、問題行動や不登校の未然防止や早期対応に努め、きめ細かい支援を行う。	③取組の課題	IRTにおいては、D層10%未満児童に焦点を当てた、個別指導や授業改善を、町内の全校で共有する必要がある。
②R3年度に実施した取り組み	全校全学年においてIRTの結果を行い、D層の児童を焦点化しながら、学力向上が図れる授業作りを取り組む。年間3回（1年生は2回）のQU調査結果に基づき、個々や学級の状況を把握し、問題行動や不登校の未然防止や早期対応に活かす。10%未満達成クラスの取組分析を行った。	④今後の改善計画	前年度に引き続き、IRTやQU調査の結果を効果的に活用し、問題行動や不登校の未然防止や早期対応に努め、きめ細かい支援を行う。10%未満達成クラスの取組を町内全校で共有する。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	16-	6
事業名	教材整備費（小学校費）	
会計	款	項
一般	10	2
目		2
政策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名
施策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名
		学校教育課

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	各小学校の児童	目的（対象がどのような状態になっているか）	より良い環境で教育を受けることができる。
事業内容	小学校教育に必要な教材（消耗品・備品・教科書等）を購入する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（予算）			
全体事業費（千円）A+B				6,787	8,226	11,514		
財源内訳	直接事業費A				6,787	7,680	10,968	
	うち一般財源				6,787	7,680	10,968	
人件費（千円）B				0	546	546		
内訳	一般職員（人・千円）				0	0.08	528	0.08
	臨時職員（人・千円）				0	0.01	18	0.01

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画		③取組の課題	タブレット端末及び学習ドリル等電磁教材の有効活用。
②R3年度に実施した取り組み	タブレット端末で使用する学習ドリルの導入（R3は検証のため無償利用）	④今後の改善計画	タブレット端末の学校・家庭における有効な活用について、学校現場及び事務局で検証する。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	16-	7	
事業名	特色ある学校づくり事業経費（小学校費）	会計 一般	款 10	項 2	目 2
政策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課		
施策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 各小学校の児童	目的（対象がどのような状態になっているか）	・地域や子どもたちの状況に応じた学校独自の教育を受けることができる。
事業内容	〔特色ある学校づくり事業〕学校裁量の予算措置をすることによって、学校独自の計画に基づいた主体的かつ特色ある教育活動を推進する。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B		0		1,195		1,319	
財源 内訳	直接事業費A			1,063		1,187	
	うち一般財源			1,063		1,187	
人件費（千円）B		0		132		132	
内訳	一般職員（人・千円）			0		0.02	
	臨時職員（人・千円）			0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画		③取組の課題	年度途中に各校から事業計画にない支出をしたいとの申し出がある。
②R3年度に実施した取り組み	R2まで補助金として支出。補助事業の見直しによりR3年度から事業化され、各校の事業計画に基づき予算編成を行った。	④今後の改善計画	各校に、しっかりとした事業計画を立てたうえで予算要求を行うよう指導する。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	16-	8
事業名	学校管理経費（中学校費）	
会計	一般	
款	10	
項	3	
目		1
政策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名 学校教育課
施策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	小中学校の児童・生徒	目的（対象がどのような状態になっているか）	確かな学力を着実に身につけ、総合学力調査結果において、D層を10%未満にする。
事業内容	国・県からの加配にあわせて小中学校に非常勤講師を配置し、基本的には30名以上の学級において、国語、算数、数学、英語等の教科で少人数指導（授業）を実施する。状況に応じて、T T（ティームティーチング）または少人数指導（均等割、習熟度、理解速度別等）の形態にする。中学校において定数上、配置できない教科の非常勤講師を任用し教科指導を行う。加えて国際化対応に必要な非常勤講師も任用し県の加配と併せて配置し、指導を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1	登下校時の事故件数	2			件	
2	部活動外部指導員の導入割合	33			%		80
3	学習支援員の任用割合	31			%		30
4							
5							
		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B		87,051		5,944		14,784	
財源内訳	直接事業費A	86,787		5,662		14,454	
	うち一般財源	62,327		5,662		14,454	
人件費（千円）B		264		282		330	
内訳	一般職員（人・千円）	0.04	264	0.04	264	0.05	330
	臨時職員（人・千円）	0	0	0.01	18	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	新型コロナウイルスの拡大により、新しい生活様式に係る環境整備が必要。	③取組の課題	新型コロナウイルス感染対策に労力を割かれている。
②R3年度に実施した取り組み	校内での感染防止対策（来校者の検温等感染チェック、教職員及び児童の手指消毒の徹底、給食時の黙食、教室の換気等）	④今後の改善計画	R3年度に引き続き、コロナ禍にあっても質の高い教育を行うことができる環境整備に務める。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	16-	9	
事業名	教育振興経費（中学校費）		
会計	一般		
款	10		
項	3		
目		2	
政策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課
施策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	各中学校の生徒	目的 (対象がどのような状態になっているか)	<ul style="list-style-type: none"> 授業改善を行い教師の指導力を向上させる。 いじめ、不登校等の未然防止、早期発見、早期対応を可能にする。 生徒の課題解決能力を高める。
事業内容	①〔学力向上推進事業〕総合学力調査を定期的実施する。その結果において、D層に入っている生徒をC層以上へ引き上げるためにどう授業を改善したらいいかを各校で考える。 ②〔不登校児童生徒対策事業〕QU調査（学級生活満足度調査）を学期に1回実施し、生徒や学級の状態を把握する。課題については、全職員が共有し、改善、解消に向けて具体的な取組を行う。 ③〔特色ある学校づくり事業〕学校裁量の予算措置をすることによって、学校独自の計画に基づいた主体的かつ特色ある教育活動を推進する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
指標	1	総合学力調査国語の結果によるD層生徒数の割合	18.5			%		10
	2	総合学力調査数学の結果によるD層生徒数の割合	15.6			%		10
	3							
	4							
	5							
			令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B			13,283		14,328		22,974	
財源内訳	直接事業費A		13,085		14,130		21,390	
	うち一般財源		11,526		11,293		19,531	
人件費（千円）B			198		198		1,584	
内訳	一般職員（人・千円）		0.03	198	0.03	198	0.24	1584
	臨時職員（人・千円）		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	前年度に引き続き、IRTやQU調査の結果を効果的に活用し、問題行動や不登校の未然防止や早期対応に努め、きめ細かい支援を行う。 【補助金】裏面	③取組の課題	IRTにおいては、D層10%未満児童に焦点を当てた、個別指導や授業改善を、町内の全校で共有する必要がある。
②R3年度に実施した取り組み	全校全学年においてIRTの結果を行い、D層の児童を焦点化しながら、学力向上が図れる授業作りを取り組む。年間3回（1年生は2回）のQU調査結果に基づき、個々や学級の状況を把握し、問題行動や不登校の未然防止や早期対応に活かす。10%未満達成クラスの取組分析を行った。	④今後の改善計画	前年度に引き続き、IRTやQU調査の結果を効果的に活用し、問題行動や不登校の未然防止や早期対応に努め、きめ細かい支援を行う。10%未満達成クラスの取組を町内全校で共有する。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	16-	10
事業名	教材整備費（中学校費）	会計 一般	款 10	項 3 目 2
政策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課	
施策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 各中学校の生徒	目的（対象がどのような状態になっているか）	より良い環境で教育を受けることができる。
事業内容	中学校教育に必要な教材（消耗品・備品・教科書等）を購入する。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B		3,834		8,894		8,174	
財源 内訳	直接事業費A	3,834		8,348		7,628	
	うち一般財源	3,834		8,348		7,628	
人件費（千円）B		0		546		546	
内訳	一般職員（人・千円）			0		0.08 528	
	臨時職員（人・千円）			0		0.01 18	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画		③取組の課題	タブレット端末及び学習ドリル等電磁教材の有効活用。 受験にあった電子教材の選定。
②R3年度に実施した取り組み	タブレット端末で使用する学習ドリルの導入（R3は検証のため無償利用）	④今後の改善計画	タブレット端末の学校・家庭における有効な活用について、学校現場及び事務局で検証する。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	16-	11	
事業名	特色ある学校づくり事業経費（中学校費）	会計 一般	款 10	項 3	目 2
政策	5 子どもたちの生きる力を育むために	課名	学校教育課		
施策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 各中学校の生徒	目的（対象がどのような状態になっているか）	・地域や子どもたちの状況に応じた学校独自の教育を受けることができる。
事業内容	【特色ある学校づくり事業】学校裁量の予算措置をすることによって、学校独自の計画に基づいた主体的かつ特色ある教育活動を推進する。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B		0		468		733		
財源 内訳	直接事業費A			336		601		
	うち一般財源			336		601		
人件費（千円）B		0		132		132		
内訳	一般職員（人・千円）			0	0.02	132	0.02	132
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画		③取組の課題	年度途中に各校から事業計画にない支出をしたいとの申し出がある。
②R3年度に実施した取り組み	R2まで補助金だったが、補助事業の見直しによりR3年度から事業化され、各校の事業計画に基づき予算編成を行った。	④今後の改善計画	各校に、しっかりとした事業計画を立てたうえで予算要求を行うよう指導する。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	16-	12	
事業名	幼稚園運営費	会計	款	項	目
政策	5 子どもたちの生きる力を育むために	一般	10	2	2
施策	5-1 幼児教育・学校教育の充実	課名	学校教育課		
		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	幼児期の園児	目的 (対象がどのような状態になっているか)	発達課題 (自律性、自主性) や学びの連続性を踏まえた就学前教育を充実させる。
事業内容	① [臨時職員賃金] 充実した園運営ができるよう臨時職員を適材適所で任用する。 ② [医師・歯科医報酬費] 健全な健康管理が行えるよう医師会と連携する。 ③ [普通旅費] 県内外への園外研修を保障する。 ④ [スポ振負担金] 園で起きた事故等による園児の怪我の治療費を保障する。 ⑤ [一般消耗品費] 子どもが伸び伸びと使える画用紙や折り紙等を保障する。 ⑥ [社会見学補助金] 全額保護者負担にならないよう社会見学费の一部を補助する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)		
	1									
	2									
	3									
	4									
	5									
			令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)		令和4年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B			25,414		22,157		18,282			
財源内訳	直接事業費 A		25,216		21,941		16,494			
	うち一般財源		10,071		9,083		8,803			
人件費 (千円) B			198		216		1,788			
内訳	一般職員 (人・千円)		0.03		198		0.26		1716	
	臨時職員 (人・千円)				0		0.01		18	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	幼児教育の無償化に伴い、保育園のニーズが高まっており、幼稚園児が極端に減少している。	③取組の課題	女性の社会進出や幼児教育の無償化に伴い、保育園のニーズが高まり、幼稚園児が減少しているが、保育園・幼稚園を合わせた園児数は増加している。
②R3年度に実施した取り組み	新型コロナウイルス感染対策を徹底しつつ、安心して仕事と子育てが両立出来る環境での保育運営を行なった。	④今後の改善計画	幼稚園児が減少しているため、今後の保育園・幼稚園のあり方について検討をしていく。